

基準価額が5%以上下落したファンドとその背景について（1月8日）

◆ 1月8日の基準価額下落について

別表に記載の公募ファンドの基準価額は、前営業日（1月7日）比5%以上の下落となりました。

基準価額下落の背景となりました市況動向等、および今後の見通しと運用方針につきご報告致します。

◆ 基準価額下落の背景となった市況動向等

1月7日の中国本土株式市場は前日（1月6日）比7%安となり、相場の急落時に取引を停止する「サーキットブレーカー制度」が1月4日に続いて発動されました。株価対策の一環として昨夏導入された大株主に対する株式売却制限措置が1月8日に解除されることが需給面での売り圧力となったほか、人民元の続落を背景とした資本流出懸念から投資家がリスク回避姿勢を強めたことが株価を押し下げました。

こうした投資家心理の悪化を背景に、1月7日の香港株式市場や国内株式市場も下落しました。外国為替市場では南アフリカランドなどの新興国通貨が対円で下落しました。

◆ 今後の見通しおよび運用方針

中国当局が市場の混乱に対応するため、大株主に対する株式売却制限を新たに導入すること、またサーキットブレーカー制度を停止することが報じられました。中国本土の株式市場では、今回のような取引に関する制度の変更がしばしば行われることがあり、結果として今後も中国本土および香港の株式市場の変動幅が大きくなる可能性があります。

国内株式市場については、政府の補正予算案や日銀の金融政策に支えられた、国内消費の回復や企業設備投資の拡大などを背景に、更なる企業業績の拡大が期待できることから底堅い相場展開を予想しています。また、増配や自社株買いなどの株主還元に対する企業経営者の姿勢の変化に加え、持ち合い株式の削減の動きなども、自己資本利益率（ROE）の引き上げにつながる可能性があることから株式相場のプラス要因になると考えています。

一方で、目先のリスクとしては、中東諸国間の関係悪化や、中国経済に対する先行き悪化懸念等から投資家のリスク回避姿勢がさらに強まれば金融市場が混乱し、為替市場で円が急伸する可能性に注視しています。このような相場環境では、海外要因やマクロ経済指標に対して株価が振れやすいため、株価バリュエーションと実際の業績との比較が重要と考えています。

各ファンドの基本的な運用方針に変更はありません。引き続き市況動向等に十分注意を払い、コンセプトに沿った運用を継続していく方針です。

■コメントは作成時点のものであり将来予告なく変更されることがあります。

■また、将来の市場環境の変化または運用成果等を保証するものではありません。なお、市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

■表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

■当資料の「ご留意事項等」の内容を必ずご覧ください。

<別表>

【基準価額が前営業日比5%以上下落したファンド】

ファンド名	基準価額	前営業日比	騰落率
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)南アフリカ・ランドコース(毎月決算型)	7,973円	-573円	-6.70%
中国株オープン	13,199円	-864円	-6.14%

※小数点第3位四捨五入

※ファンドによっては、投資対象資産や通貨の評価対象日(ファンドへの実質的な反映日)が異なります。

※騰落率は、収益分配金(課税前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

※なお、「国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)南アフリカ・ランドコース(毎月決算型)」につきましては、前述の市況動向等に加え、当ファンドの純資産残高に対して大きな解約があったことなどが影響しています。

(ご参考)

【株式相場】

	1月7日	1月6日	1月6日比	
			騰落幅	騰落率
中国上海総合指数	3,125.00	3,361.84	-236.84	-7.04%
香港ハンセン指数	20,333.34	20,980.81	-647.47	-3.09%
TOPIX配当込み指数	2,033.16	2,076.25	-43.09	-2.08%

※小数点第3位四捨五入

※出所: Bloomberg

【為替相場】

	1月8日	1月7日	1月7日比	
			騰落幅	騰落率
円/中国元	17.88	18.10	-0.22	-1.22%
円/香港ドル	15.20	15.30	-0.10	-0.65%
円/南アフリカランド	7.35	7.48	-0.13	-1.74%

※為替レートは三菱東京UFJ銀行の対顧客レート仲値等

※小数点第3位四捨五入

※出所: Bloomberg

OTOPIX®配当込み指数は、(株)東京証券取引所及びそのグループ会社(以下、「東証等」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、当該ファンドは、東証等により提供、保証又は販売されるものではなく、東証等は、当該ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

■当資料の「ご留意事項等」の内容を必ずご覧ください。

ご留意事項等

【ご購入に際しての留意事項】

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては投資信託説明書(交付目論見書)、目論見書補完書面等をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

(ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。)

■購入時(ファンドによっては換金時)に直接ご負担いただく費用

・購入時(換金時)手数料 … **上限 3.24%(税込)**

※一部のファンドについては、購入時(換金時)手数料額(上限 37,800円(税込))を定めているものがあります。

■購入時・換金時に直接ご負担いただく費用

・信託財産留保額 … ファンドにより変動するものがあるため、事前に金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を表示することができません。

■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

・運用管理費用(信託報酬) … **上限 年3.348%(税込)**

※一部のファンドについては、運用実績に応じて成功報酬をご負担いただく場合があります。

■その他の費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)、目論見書補完書面等でご確認ください。

※その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を表示することができません。

お客さまにご負担いただく費用の合計額もしくはその上限額またはこれらの計算方法は、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三菱UFJ国際投信が運用するすべての公募投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)、目論見書補完書面等をご覧ください。

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

■投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

■当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

■当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。

■投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。／銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。

■投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

■クローズド期間のある投資信託は、クローズド期間中は換金の請求を受け付けることができませんのでご注意ください。

■投資信託は、書面による契約の解除(クーリング・オフ)の適用はありません。

■当資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

設定・運用 … 三菱UFJ国際投信株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

■当資料の「ご留意事項等」の内容を必ずご覧ください。